Spot Light

平成21年度 行政改革推進状況

問総務課　内線☎1526

市では、社会情勢の変化に柔軟かつ弾力的に対応するため、行政改革大綱および集中改革プラン（平成17年度～21年度）を策定し、行政改革を進めてきました。今回は、平成21年度の主な行政改革推進状況をお知らせします。

平成22年度からは、第2次行政改革大綱（平成22年度～平成26年度）に基づき行政改革を推進します。

事務事業の見直し、定員管理の適正化

□事務事業評価の実施
⇒362事業の事務事業の評価と見直しを実施し、目標が設定されている170事業をHPにて公表

□定員適正化計画の推進（各年度4月1日現在）
⇒平成21年度490人→平成22年度485人（最終目標：平成26年度468人）
※最終目標を487人→468人に修正

□人材の育成
⇒目標による管理を取り入れた人事評価制度の活用
⇒職場研修や職場外研修（延べ298人）、通信教育受講に対する助成（2人）

□時差出勤制度の活用
⇒職員の健康管理、時間外勤務の抑制を目的に活用推進（保育士を含む職員全体で年間4,777時間）

財政の健全化

□入札制度の適正化
⇒予定価格の事後公表・指名業者名の事後公表・入札参加条件等の入札制度の見直しを実施

□経常経費の削減
⇒平成22年度予算編成において、平成17年度予算対比で15.4%削減（561,955千円→475,330千円）

□補助金（経常分）の整理合理化
⇒平成22年度予算編成において、平成17年度予算対比で8.9%削減（508,451千円→463,169千円）

□財務4表の作成・公表
⇒財務4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を作成し公表

□茨城租税債権管理機構の活用
⇒移管件数20件で8,859,917円を徴収

□広報誌の広告収入
⇒96枠中（年間）87枠に有料広告を掲載　870千円を収入

市民サービスの向上

□窓口業務の時間延長
⇒平成22年4月から、毎週木曜日、千代田庁舎（税務課・国保年金課・納税推進課・市民課千代田窓口センター）で、各種証明書交付や納税相談などの一部事務の窓口受付時間を午後7時まで延長（祝日・年末年始を除く）

□旅券窓口の開設
⇒平成22年1月から千代田窓口センターでパスポートの発給申請受付と交付の窓口を午前9時から午後4時45分まで開設（祝日・年末年始を除く）

□窓口サービスの充実
⇒窓口混雑時の適正な対応に努めるため、千代田窓口センターへ番号カード発券機を導入

市民との協働推進

□懇談会などの開催
⇒各方面での意見交換を行い、住民参加のまちづくりを推進
・市民懇談会：地域産業を支える青年層と「産業の活性化」を題材に市民懇談会を開催（7団体　26人）
・まちづくり委員会：7回開催（通算15回）、20項目に及ぶ提言書を市長に手交

青年層との市民懇談会

□意見公募手続（パブリックコメント）の実施
・実施案件
①次世代育成支援地域行動計画（後期計画）
②第2次行政改革大綱及び推進計画
③かすみがうら市地域公共交通総合連携計画

その他

□指定管理者制度の導入
⇒平成22年4月から雪入ふれあいの里公園、三ツ石森林公園、地域福祉センターやまゆり館の3施設に指定管理者制度を導入

□公の施設の見直し
⇒組織機構の見直しや施設の老朽化のため平成22年3月で宍倉出張所、多目的会館、美並地区公民館を廃止

市の行政改革への取組状況などについては、ホームページで随時更新していきますので、ご覧ください。【市行政改革】
HP http://www.city.kasumigaura.ibaraki.jp/kikakuka/gyoukakutop.htm

Spot Light

市の職員数・給与・勤務条件

問職員課　内線☎1533

市民の皆さんに職員の任用や勤務条件などを理解していただくため、市の「人事行政の運営等の状況の公表に関する条例」により年に一度公表することを定めています。

詳しくは、市のホームページ『行政情報』⬇『人事行政』で、9月末までに公表します。

職員数

①職員採用試験の実施状況（平成22年4月採用分）

職　種	応募者数	受験者数	採用者数
事　務	51人	39人	4人
事務(身体障害者)	1人	1人	1人
消防職	52人	49人	3人

②退職者数の状況

区　分	定　年	勧奨など	計
平成21年度	5人	8人	13人

③部門別職員数の状況（4月1日現在）

部　門	平成17年度	平成21年度	平成22年度
一般行政部門	365人	320人	318人
教育部門	62人	45人	42人
消防部門	75人	84人	84人
公営企業など	44人	41人	41人
計	546人	490人	485人

※平成17年度（合併直後）の職員数には、新治地方広域事務組合から平成18年2月に転入した分を含みます。
※平成21・22年度の一般行政部門には、再任用職員（1人）を含みます。

勤務条件・その他

①標準的な勤務時間（4月1日現在）

区　分	平成21年度	平成22年度
正規の勤務時間（1週間当たり）	40時間	38時間45分
開始・終了時刻	開始 8:30 終了 17:30	開始 8:30 終了 17:15
休憩時間	12:00 ～ 13:00	12:00 ～ 13:00

②年次有給休暇の状況（暦年）

区　分	平均付与日数	平均取得日数	平均取得率
平成20年	39.6日	10.3日	26.0%
平成21年	39.6日	10.1日	25.5%

※1暦年あたり20日付与（20日以内の残日数は繰り越し可）

③職員の研修の状況

平成21年度の主な職員研修	修了者数
新規採用職員研修（事務職員）	5人
主事級職員研修	21人
公務員倫理研修	43人
茨城県自治研修所などへの派遣研修	69人
人事評価研修	142人
普通救命講習	17人
茨城県実務研修	1人
通信教育助成	2人

④職員の人事評価の実施状況

職員の主体的な職務試行と能力開発を促進し、効果的な人材育成を推進することを目的として、平成20年度から行政職（事務職員、業務員）を対象に「人事評価」を実施しており、消防職についても平成22年度から実施します。
また、平成21年度に給与に関する条例の改正を行い、平成22年度の評価結果から翌年度のボーナス（勤勉手当）に反映することになりました。

⑤職員の分限・懲戒処分の状況

区　分	分限処分		懲戒処分	
	降任	休職	戒告	減給
平成21年度	1件	3件	1件	2件

※休職の期間延長は含みません。

⑥育児休業などの状況（平成21年度新規承認者）

育児休業取得者数	介護休暇取得者数
5人	1人

給与

①給与などの状況（4月1日現在）

区　分		平成21年度	平成22年度
一般行政職	平均給料月額	330,200円	331,100円
	平均年齢	42歳8月	43歳1月
消防職	平均給料月額	327,400円	324,600円
	平均年齢	40歳4月	40歳2月

②初任給の状況（4月1日現在）

区　分		平成21年度	平成22年度
行政職	大学卒	172,200円	172,200円
	短大卒	152,800円	152,800円
	高校卒	140,100円	140,100円
消防職	大学卒	197,200円	197,200円
	短大卒	175,400円	175,400円
	高校卒	158,100円	158,100円

③経験年数別給料月額（標準的なもの／4月1日現在）

区　分		年数	平成21年度	平成22年度
行政職	大学卒	10年目	250,800円	250,400円
		15年目	288,900円	288,400円
		20年目	322,600円	322,100円
	高校卒	10年目	205,400円	205,400円
		15年目	250,800円	250,400円
		20年目	288,900円	288,400円

※上記の額は、現在の昇給昇格基準に基づき作成しているため、採用時期により異なります。

④一般職員の期末・勤勉手当支給割合（実績）

区　分	6月期		12月期	
	期末	勤勉	期末	勤勉
平成20年度	1.4月	0.75月	1.6月	0.75月
平成21年度	1.25月	0.7月	1.5月	0.7月

⑤特別職などの報酬などの状況（実績）

区　分		平成20年度	平成21年度
給料月額	市長	779,000円	779,000円
	副市長	592,000円	592,000円
	教育長	546,000円	546,000円
報酬月額	議長	334,000円	334,000円
	副議長	285,000円	285,000円
	議員	269,000円	269,000円
期末手当	6月期	1.6月	1.45月
	12月期	1.75月	1.65月

※副市長の給料は、平成20年4月から3カ月間、上記の額から10%の減額措置をしました。